

# 1 決算の総括

## 平成23年度の地方財政

国の平成23年度予算は、現政権が、その経済・財政政策の基本的な方針の下で編成した初めての本予算である。この中で地方財政への対応については、国・地方共通の課題である財政健全化に取り組む一方、「地域主権改革」に沿った財源拡充を図るため、地方交付税総額を増額するなど、地方一般財源は前年度の水準を下回らない額を確保することとされた。

これにより、平成23年度地方財政計画は、財政運営戦略に基づく国の中期財政フレームにより地方にも歳出抑制が求められる中、一般財源総額において実質的に前年度の水準を下回らないことを基本に、地方財源の不足については補填措置が講じられ、地方交付税は前年度より2.8%の増加とされるなど、一般財源総額も前年度より0.1%増となって、規模において3年ぶりに増大することとなった。

しかしながら、一般行政経費（単独）は前年度並みとなっているものの、この中には社会保障関係費の自然増分が計上されていること、投資的経費（単独）は前年度より22.0%減とされていることなどから、地方の主体的な事業支出は抑制された内容となっている。

また、東日本大震災への対応では災害発生直後の財政措置の拡大等につき、災害救助、被災者支援、災害復旧など震災からの復興や国民の安心・安全の確保にかかる経費を中心として、数次にわたる補正予算が編成され、それらに伴う地方の追加財政需要等に対応した財政措置がとられた。

## 久留米市の平成23年度予算編成及び執行方針等

本市の平成23年度予算編成では、海外や日本経済の情勢の不透明さを背景とした厳しい行財政環境を踏まえ、長期的視点に立ち、持続的発展が可能な都市づくりを実現するため、22年度に策定した「中期ビジョン」に基づき施策・事業の重点化を図ることとされた。

歳入面では、事業所税の通年化による市税や地方財政対策の動きによる地方交付税について一定の増額が推計され、義務的経費への充当額を差し引いた政策経費充当可能一般財源は2.4%の増加が見込まれた。

歳出面では、施策・事業について行政としての関与の妥当性を明らかにしながら徹底した見直しを行う一方、「中期ビジョン」で戦略目標とした重点施策や市民と行政の協働、公民のパートナーシップによる施策や事業の推進に取り組むこととされた。

なお、歳入が増加するものの、重点施策の実現のための事業をはじめ、さまざまな行政課題に対応するためには、なお予算上の財源が不足することから当初予算には主要4基金からの繰入れが計上されたが、執行面において一層の経費削減に取り組むことで決算時点における取崩しゼロを目標としていた。

以上のような基本的考え方に基づいて編成された平成23年度予算であったが、決算では、市税や地方交付税など主な一般財源収入は堅調で、主要な基金の取崩しも当初の目標どおり回避されるとともに、財政調整基金については前年度に引き続き積立てが行われるなど、実質半年度収支も大幅に増加する結果となった。以下、決算の内容について述べていくこととする。

## (1) 決算の規模

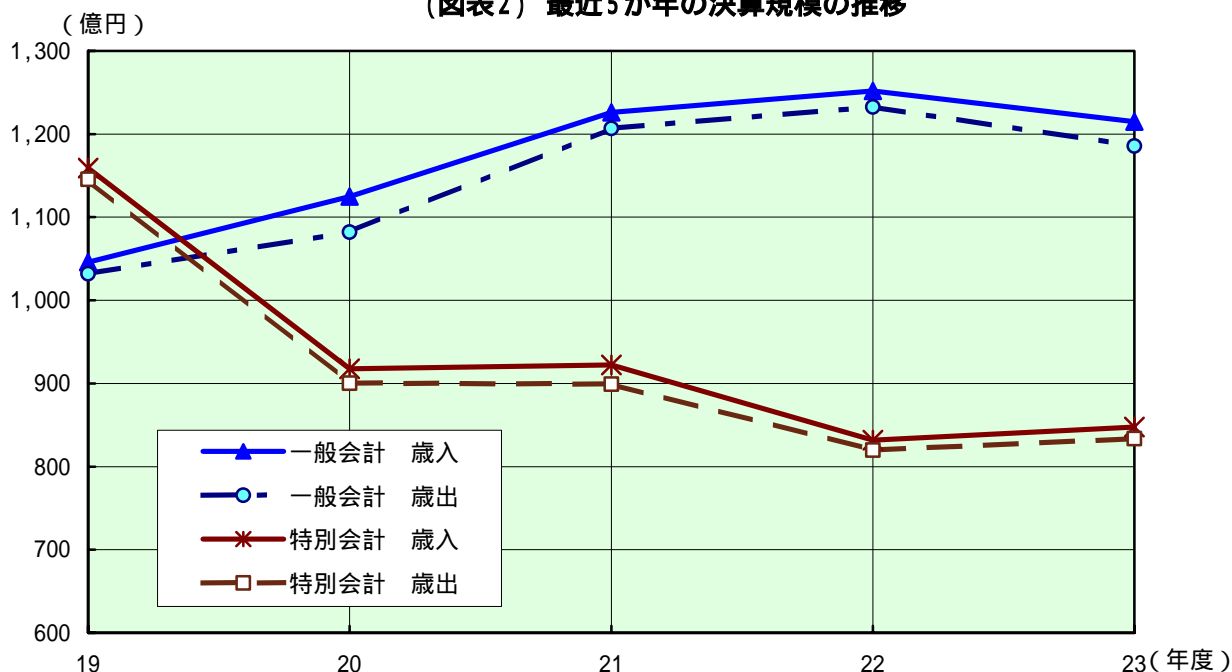
平成23年度の一般会計、特別会計の決算額の規模は次の図表1のとおりである。

(図表1) 一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分		平成23年度	平成22年度	比較増減額	増減比率
一 般 会 計	予算現額	135,861,788	139,074,493	3,212,705	2.3
	歳入決算額(A)	121,497,753	125,188,958	3,691,205	2.9
	歳出決算額(B)	118,574,935	123,272,045	4,697,110	3.8
	差引残額(A)-(B)	2,922,818	1,916,913	1,005,905	52.5
特 別 会 計	予算現額	89,101,998	86,723,019	2,378,979	2.7
	歳入決算額(A)	84,756,140	83,168,637	1,587,503	1.9
	歳出決算額(B)	83,364,047	81,967,071	1,396,976	1.7
	差引残額(A)-(B)	1,392,093	1,201,566	190,527	15.9

(図表2) 最近5か年の決算規模の推移



(単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般会計	歳入	104,579,807	112,472,223	122,595,036	125,188,958	121,497,753
	歳出	103,203,249	108,194,107	120,674,655	123,272,045	118,574,935
特別会計	歳入	115,900,055	91,750,877	92,222,635	83,168,637	84,756,140
	歳出	114,571,013	90,040,561	89,917,427	81,967,071	83,364,047

本年度の決算額(\*注)は図表1のとおりで、決算規模は、一般会計では歳入・歳出ともに前年度に比べて3%前後の減少となっている。一方、特別会計全体では歳入・歳出ともに2%弱の増加となり、図表2からも分かるように、前年度とは逆の動きを見せている。

まず、一般会計の歳入については、普通建設事業費の減に伴う地方債及び国庫支出金の減少が減少要因の主なものとして挙げられ、地方交付税の増加及び事業所税など地方税の増収が増加要因の主なものとして挙げられる。これらの差引により、歳入は約37億円減少している。次に、一般会計の歳出については、前年度には中央学校給食共同調理場建設やICT整備などの事業があったことと比較して普通建設事業費が減少したことや中小企業金融対策事業のための預託金が減少したことが減少要因の主なものとして挙げられ、生活保護費や子ども手当などの扶助費の増加や公債元金償還金の増加が主な増加要因として挙げられる。なお、歳出においては、財政調整基金や減債基金の積立額も増加している。これらの差引により、歳出は約47億円の減少となり、形式収支では前年度を10億円余り上回る約29億円の黒字決算となっている。

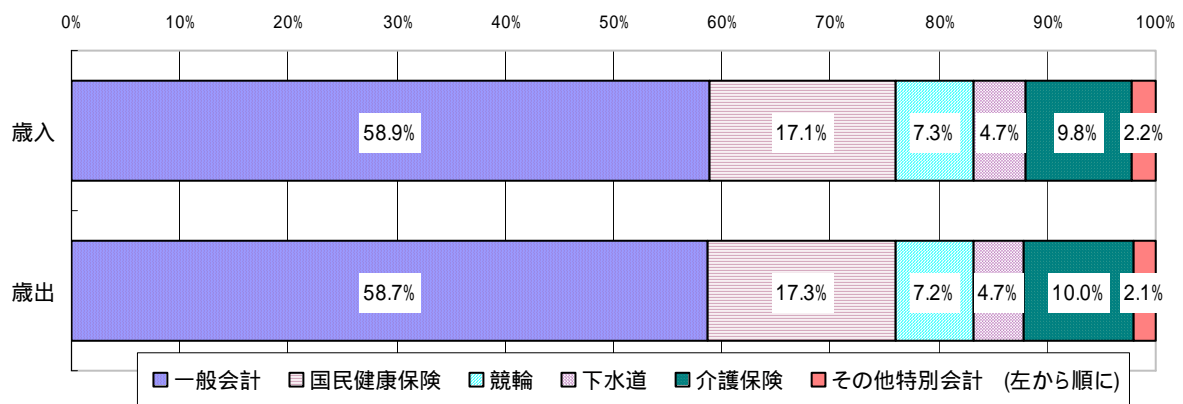
特別会計では、老人保健事業特別会計が廃止された中、全体の規模としては前年度よりも、歳入で約16億円、歳出で約14億円増加している。特別会計ごとの増減動向を見れば、前年度と比較して増加額や増加率が目立つものとしては、競輪事業、介護保険事業、農業集落排水事業などが挙げられる。一方、減少額あるいは減少率が目立つものとしては、中央卸売市場事業や下水道事業などが挙げられる。それぞれの内容や事情及び増減理由などについては、各特別会計の頁を参照されたい。

最近5か年の一般会計及び特別会計全体の決算規模の動きは図表2に示すとおりである。

なお、市全体の決算規模において一般会計と特別会計の占める割合を図で示すと、図表3のとおりとなる。一般会計で約60%を占め、それに国民健康保険事業、競輪事業、下水道事業、介護保険事業の4つの特別会計を加えると約98%に及ぶところとなっている。

(図表3) 平成23年度歳入歳出構成図

歳入	一般会計	121,497,753 千円	特別会計	84,756,140 千円
歳出	一般会計	118,574,935 千円	特別会計	83,364,047 千円



(\*注) 以上及びこれ以降においても、図表及びそれらの説明文中において表示している歳入及び歳出の決算額並びにそれらに係る諸数値については、一般会計及び個々の特別会計ごとの実質収支に関する調書に掲げられている千円単位で端数整理された数値を基礎としたものである。したがって、特別会計の合計額や一般会計も加えた総額等においては、1円単位での決算額とは、おのずと差異を生じる場合がある。

(図表4) 平成23年度一般会計・特別会計決算総括表

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過不足額
		決 算 額	構 成 比 率	予 算 執 行 率	決 算 額	構 成 比 率	予 算 執 行 率	
<b>一般会計</b>	135,861,788	121,497,753	58.9	89.4	118,574,935	58.7	87.3	2,922,818
<b>特別会計</b>	89,101,998	84,756,140	41.1	95.1	83,364,047	41.3	93.6	1,392,093
国民健康保険事業	35,947,718	35,330,733	17.1	98.3	34,905,549	17.3	97.1	425,184
競輪事業	16,803,155	15,038,122	7.3	89.5	14,455,852	7.2	86.0	582,270
中央卸売市場事業	293,000	285,084	0.1	97.3	270,228	0.1	92.2	14,856
住宅新築資金等 貸付事業	28,000	85,161	0.1	304.1	19,600	0.0	70.0	65,561
下水道事業	10,787,374	9,687,592	4.7	89.8	9,590,410	4.7	88.9	97,182
市営駐車場事業	52,000	6,937	0.0	13.3	3,517	0.0	6.8	3,420
介護保険事業	20,947,928	20,260,290	9.8	96.7	20,222,452	10.0	96.5	37,838
簡易水道事業	13,000	10,539	0.0	81.1	10,468	0.0	80.5	71
地方卸売市場事業	7,000	17,201	0.0	245.7	3,791	0.0	54.2	13,410
農業集落排水事業	444,000	416,428	0.2	93.8	393,262	0.2	88.6	23,166
特定地域生活排水 処 理 事 業	195,000	182,136	0.1	93.4	171,395	0.1	87.9	10,741
後期高齢者医療事業	3,446,823	3,282,665	1.6	95.2	3,198,437	1.6	92.8	84,228
母子寡婦福祉資金 貸付事業	137,000	153,252	0.1	111.9	119,086	0.1	86.9	34,166
<b>合 計</b>	<b>224,963,786</b>	<b>206,253,893</b>	<b>100</b>	<b>91.7</b>	<b>201,938,982</b>	<b>100</b>	<b>89.8</b>	<b>4,314,911</b>

ここでは、一般会計及び特別会計の全てについて、予算現額、歳入決算額及び歳出決算額並びに差引過不足額などを総括的に示している。

一般会計における歳入歳出の主な増減要因については、先に述べたとおりであるが、款別に見ると、歳入では、市税や地方交付税の増加額が大きく、国庫支出金や市債の減少額が大きい。他方、歳出では、扶助費をはじめとする民生費や衛生費、公債費の増加額が大きく、教育費や商工費の減少額が大きい。歳出を性質別に見ると、投資及び出資金・貸付金や投資的経費の減少額が大きく、扶助費及び基金への積立金の増加が、かなりのウェイトを占めている。

そうして、結果的に約29億円の黒字となり、財政調整基金へも約20億円を積み立てることができたことも、特記事項のひとつといえるであろう。

一般会計の歳入歳出の内訳や款別構成比率に関しては、詳しくは審査資料第1号及び第2号(それぞれ1, 2)の「一般会計歳入歳出予算決算対照表」や「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」を参照されたい。また、予算の執行状況などについては、後で述べることにしたい。

次に、特別会計について見れば、すべての特別会計が黒字決算である。ここでの赤字額の発生は、財政健全化判断比率における連結実質赤字比率にも関連してくるため、一定の注意が必要となる。前年度と比較すると、国民健康保険事業や競輪事業の黒字額の増加、下水道事業や介護保険事業の黒字額の減少が目にとまる。ただし、黒字額の増減については当該会計の一側面を示すものであり、各特別会計の収支には、一般会計からの繰入金や事業の運営や進展状況など様々な要因が関係するため、さらに内容を検討することが必要となる。(「4 特別会計」を参照)

これら一般会計及び各特別会計の歳入・歳出決算額のうちには、両会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これらを控除した決算額(純計決算額)は、次の図表5のとおりである。

純計決算額によって各会計を概観すれば、特別会計全体の収支差引額では、68億弱の赤字となっている。13特別会計のうち8特別会計が、純計決算額による差引額では赤字である。

特に赤字額の大きな国民健康保険事業や介護保険事業をはじめとして、事業の性格や制度の仕組み上、大方は一般会計からの繰入れが不可避のものであるが、本市において平成26年度からの地方公営企業法の適用が予定されている下水道事業については、企業経営としての採算の観点からも、今後は、より注意を払うことが求められるものと思われる。

(図表5) 一般会計・特別会計純計決算額

[歳入] (単位:千円)

区 分	決算額	繰入額	純計決算額(A)
一般会計	121,498,509	18,000	121,480,509
特別会計	84,756,140	8,187,022	76,569,118
国民健康保険事業	35,330,733	3,038,981	32,291,752
競輪事業	15,038,122	0	15,038,122
中央卸売市場事業	285,084	65,000	220,084
住宅新築資金等貸付事業	85,161	0	85,161
下水道事業	9,687,592	1,031,000	8,656,592
市営駐車場事業	6,937	0	6,937
介護保険事業	20,260,290	3,069,130	17,191,160
簡易水道事業	10,539	2,479	8,060
地方卸売市場事業	17,201	0	17,201
農業集落排水事業	416,428	115,000	301,428
特定地域生活排水処理事業	182,136	38,000	144,136
後期高齢者医療事業	3,282,665	814,099	2,468,566
母子寡婦福祉資金貸付事業	153,252	13,333	139,919
合 計	206,254,649	8,205,022	198,049,627

[歳出] (単位:千円)

区 分	決算額	繰出額	純計決算額(B)	差引額(A)-(B)
一般会計	118,574,935	8,187,022	110,387,913	11,092,596
特別会計	83,364,047	18,000	83,346,047	6,776,929
国民健康保険事業	34,905,549	0	34,905,549	2,613,797
競輪事業	14,455,852	10,000	14,445,852	592,270
中央卸売市場事業	270,228	0	270,228	50,144
住宅新築資金等貸付事業	19,600	8,000	11,600	73,561
下水道事業	9,590,410	0	9,590,410	933,818
市営駐車場事業	3,517	0	3,517	3,420
介護保険事業	20,222,452	0	20,222,452	3,031,292
簡易水道事業	10,468	0	10,468	2,408
地方卸売市場事業	3,791	0	3,791	13,410
農業集落排水事業	393,262	0	393,262	91,834
特定地域生活排水処理事業	171,395	0	171,395	27,259
後期高齢者医療事業	3,198,437	0	3,198,437	729,871
母子寡婦福祉資金貸付事業	119,086	0	119,086	20,833
合 計	201,938,982	8,205,022	193,733,960	4,315,667

(図表6) 一般会計・特別会計間相互繰入・繰出表

## [繰入]

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	増減比率	
一 般 会 計	18,000	254,665	236,665	92.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,038,981	3,056,718	17,737	0.6
	競 輪 事 業	0	0	0	-
	中央卸売市場事業	65,000	69,499	4,499	6.5
	住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	-
	老人保健事業	-	0	-	(会計廃止)
	下 水 道 事 業	1,031,000	1,070,000	39,000	3.6
	介 護 保 険 事 業	3,069,130	2,951,610	117,520	4.0
	簡 易 水 道 事 業	2,479	3,100	621	20.0
	農業集落排水事業	115,000	123,000	8,000	6.5
	特定地域生活排水処理事業	38,000	20,000	18,000	90.0
	後期高齢者医療事業	814,099	793,578	20,521	2.6
	母子寡婦福祉資金貸付事業	13,333	3,368	9,965	295.9
	小 計	8,187,022	8,090,873	96,149	1.2
合 計	8,205,022	8,345,538	140,516	1.7	

## [繰出]

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	増減比率	
一 般 会 計	8,187,022	8,090,873	96,149	1.2	
特 別 会 計	国民健康保険事業	0	0	0	-
	競 輪 事 業	10,000	10,000	0	0.0
	中央卸売市場事業	0	0	0	-
	住宅新築資金等貸付事業	8,000	0	8,000	皆増
	下 水 道 事 業	0	0	0	-
	老人保健事業	-	244,665	244,665	皆減(会計廃止)
	介 護 保 険 事 業	0	0	0	-
	簡 易 水 道 事 業	0	0	0	-
	農業集落排水事業	0	0	0	-
	特定地域生活排水処理事業	0	0	0	-
	後期高齢者医療事業	0	0	0	-
	母子寡婦福祉資金貸付事業	0	0	0	-
	小 計	18,000	254,665	236,665	92.9
合 計	8,205,022	8,345,538	140,516	1.7	

一般、特別両会計間における繰入れ・繰出しを前年度と比較すると、図表6のとおりである。

一般会計から特別会計への繰出しは、9,614万9千円(1.2%)の増加となった一方で、特別会計から一般会計へは、競輪事業から前年度同額の1,000万円及び住宅新築資金等貸付事業からも剰余金の適正化のためとして800万円の繰出しが行われたが、前年度に老人保健事業が廃止されることに伴って剰余金を全額一般会計に繰り入れた分が本年度は皆減となったため2億3,666万5千円(92.9%)の減少となった。これらにより、特別会計の繰入れ超過額は前年度の78億円3千万円余りから81億円7千万円近くまで増加している。

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計全体のそれぞれにおいて、決算収支を、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支について、過去5年間の推移状況を見ると、図表7のとおりである。

このうち、前年度と本年度とを比べると、両会計の形式収支額については、(1)決算の規模のところでも述べたとおり、一般会計では前年度の約19億2千万円に対し、本年度は約29億2千万円と、10億円余り増加している。特別会計全体では、約12億円に対し13億9千万円強と、1億9千万円余りの増加であった。(注:煩雑になるため図表7には表示していない。)

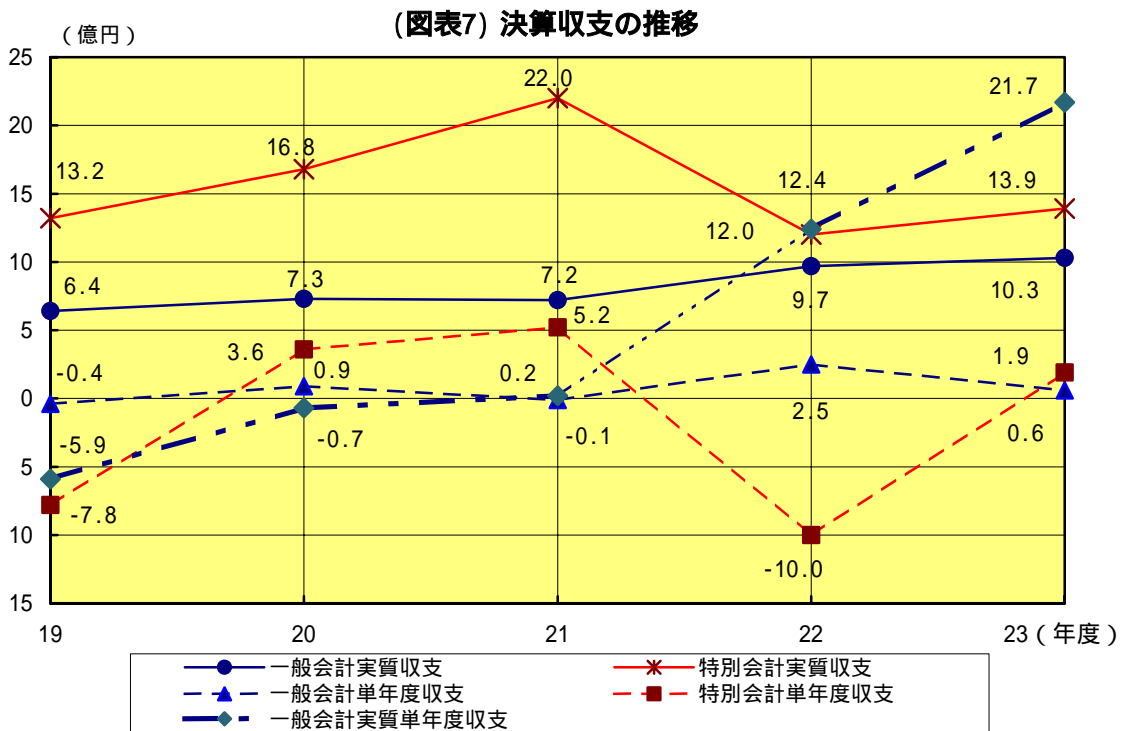
その形式収支額から、翌年度に繰り越すべき財源約18億9千万円(一般会計分。内訳は、継続費通次繰越分約4億7千万円及び繰越明許費繰越分約14億2千万円など)及び約520万円(特別会計分。下水道事業及び市営駐車場事業)を差引いた実質収支では、一般会計で10億3千万円、全特別会計の合計で13億9千万円弱の実質黒字額となっている。

この実質収支額を前年度と比較すると、一般会計では黒字額が約6千万円増加し、特別会計では合わせて約1億9千万円の黒字額の増加となっている。

次に、実質収支から前年度実質収支を控除した額である単年度収支額を見ると、前年度と比べ、一般会計では約1億9千万円減少して6千万円弱の黒字となり、全特別会計の合計では、国民健康保険事業、老人保健事業など前年度の単年度収支の大きな赤字が消えたことなどの影響で約11億9千万円増加して、本年度は1億8千万円半ばの黒字に転じている。

また、単年度収支から黒字又は赤字要素(財政調整基金積立金、市債繰上償還額又は財政調整基金取崩額)を加減した実質単年度収支は、一般会計では財政調整基金への積立teにより約21億7千万円の黒字、全特別会計では約1億9千万円の黒字である。

(2 一般会計 (2) 決算収支 図表19 及び 4 特別会計 図表53参照)



(注) 特別会計実質単年度収支は、特別会計単年度収支とほぼ同額となっているためグラフ表示は省略

### (3) 予算の執行状況

#### ア 予算執行率及び不用額

一般会計及び特別会計の決算における予算執行率は図表8のとおりである。

両会計の予算額の総計(2,249億6,378万6千円)に対する収入率では、前年度を0.6ポイント下回っており、調定額の総計(2,139億7,364万1千円)に対する収入率は、前年度よりも0.1ポイント上回っている。

また、収入未済額の総計(63億821万9千円)は、前年度に比べて7億441万4千円(10.0%)の減少となり、調定に対する収入未済率についても、0.3ポイント低下(=向上)している。

行政活動の財政的基盤である歳入の確保(収入率等の向上)について見ると、調定に対する収入率及び収入未済率は、平成21年度以降はわずかではあるが向上している傾向が見られる。

一方、予算額の総計に対する執行率では、前年度を1.1ポイント下回り、翌年度への繰越額は、計63億2,776万7千円(前年度37億628万6千円)となっている。また、不用額は166億9,703万7千円(前年度168億5,211万円)を生じ、前年度よりは0.1ポイント(0.9%)減少している。

(図表8) 予算執行率の対前年度比較表

(単位:%)

区 分			平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度差 (ポイント)	
予 算 執 行 率	歳 入	予 算 に 対 す る 収 入 率	一般会計	89.4	90.0	0.6
			特別会計	95.1	95.9	0.8
			計	91.7	92.3	0.6
		調 定 に 対 す る 収 入 率	一般会計	96.4	96.2	0.2
			特別会計	96.4	96.4	0.0
			計	96.4	96.3	0.1
	調 定 に 対 す る 収 入 未 済 率	一般会計	3.0	3.4	0.4	
		特別会計	2.9	3.0	0.1	
		計	2.9	3.2	0.3	
	歳 出	予 算 に 対 す る 執 行 率	一般会計	87.3	88.6	1.3
			特別会計	93.6	94.5	0.9
			計	89.8	90.9	1.1
予 算 に 対 す る 不 用 額 率		一般会計	8.3	9.0	0.7	
		特別会計	6.1	5.0	1.1	
		計	7.4	7.5	0.1	



不用額の推移及び前年との対比は次の図表9、10のとおりである。

本年度の不用額は、一般会計では、112億6,169万円で、前年度より12億3,584万6千円(9.9%)減少している。一方、特別会計では、54億3,534万7千円で、こちらは前年度より10億8,077万3千円(24.8%)増加している。

不用額の過去5か年間の推移を見ると、一般会計においては、平成19年度以降増加が続いていたが、本年度は減少している。特別会計では、前年度に大幅に減少したが、本年度は増加に転じている。

#### < 不用額を生じた事業のうち金額が特に大きなもの >

競輪事業で売上げが見込みを下回ったことに伴う払戻金等。約13億円(競輪)

子ども手当で支給対象者が見込よりも減少したことに伴うもの。約11億円(一般)

中小企業金融対策事業で貸付金預託額が見込みを下回ったもの。約9億円(一般)

下水道事業で污水管渠建設費等における入札残など。約5億円。(下水道)

小学校施設の整備充実事業の校舎耐震工事等の入札残等。約4億円(一般)

(図表9) 不用額の推移

(単位:千円)

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
一般会計	11,261,690	12,497,536	11,032,143	8,499,349	8,025,962
特別会計	5,435,347	4,354,574	8,487,497	8,650,787	4,636,775
計	16,697,037	16,852,110	19,519,640	17,150,136	12,662,737

(図表10) 不用額の前年度比較表

(単位:千円:%)

区分	平成23年度	平成22年度	比較増減額	比較増減率
一般会計	11,261,690	12,497,536	1,235,846	9.9
特別会計	5,435,347	4,354,574	1,080,773	24.8
計	16,697,037	16,852,110	155,073	0.9

不用額の特に大きな事業のうち、子ども手当については、制度の変更による影響もあり不用額が増加している。中小企業金融対策事業については、前年度より減少している。また、競輪事業特別会計全体では、不用額は約21億円となっている。

不用額に関しては、市の予算編成においては厳正かつ公平な配分を行い、執行管理においては適正で効率的なものとなるよう、より精緻な予算管理に努めるよう繰り返し述べてきた。本年度の不用額は、近年増加傾向にあった一般会計では減少し、一方、特別会計では増加しているが、全体では約1億5,500万円の減少となっており、わずかではあるが改善の兆しを感じる。

不用額の発生要因を見ると、その額が大きい事業では見込み違いとするものが散見される。支払対象の動向に左右されるものなど事業の性質上、一定やむをえないものもあると思われるが、可能な限りの精査と分析を行い、より適正な予算執行に努められたい。

## イ 予備費充用及び予算流用

平成23年度における予備費充用及び予算流用の状況は、図表11、12のとおりである。

(図表 11) 予備費充用

(単位:件・千円)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
<b>一般会計</b>	<b>3</b>	<b>7,100</b>	<b>5</b>	<b>67,102</b>	<b>60,002</b>
<b>特別会計</b>	<b>1</b>	<b>23,000</b>	<b>10</b>	<b>90,056</b>	<b>67,056</b>
国民健康保険事業	0	0	5	67,954	67,954
競輪事業	1	23,000	3	17,220	5,780
下水道事業	0	0	1	2,930	2,930
母子寡婦福祉資金貸付事業	0	0	1	1,952	1,952
<b>合 計</b>	<b>4</b>	<b>30,100</b>	<b>15</b>	<b>157,158</b>	<b>127,058</b>

(図表 12) 予算流用

(単位:件・千円)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		比較増減額
	件	金額	件	金額	
<b>一般会計</b>	<b>72</b>	<b>79,336</b>	<b>53</b>	<b>39,547</b>	<b>39,789</b>
<b>特別会計</b>	<b>37</b>	<b>79,274</b>	<b>39</b>	<b>48,714</b>	<b>30,560</b>
国民健康保険事業	2	454	6	2,141	1,687
競輪事業	5	57,469	2	11,096	46,373
中央卸売市場事業	8	8,742	5	5,791	2,951
下水道事業	8	8,124	6	26,078	17,954
介護保険事業	4	3,442	3	861	2,581
農業集落排水事業	9	910	5	232	678
特定地域生活排水処理事業	0	0	9	2,175	2,175
後期高齢者医療事業	1	133	3	340	207
<b>合 計</b>	<b>109</b>	<b>158,610</b>	<b>92</b>	<b>88,261</b>	<b>70,349</b>

(備考)過去2年間に予備費充用・予算流用が行われた会計のみ記載している。

本年度は、予備費充用では、件数及び金額はともに減少し、予算流用では、逆に件数及び金額はともに増加している。

特徴的なものとしては、一般会計において、東日本大震災被災地への職員派遣の旅費に710万円の予備費充用を行ったこと、競輪事業特別会計において、2,300万円の予備費充用と5,700万円の予算流用を行い、合わせて8,000万円を久留米競輪場施設等改善基金へ積み立てたことである。

#### (4) 資金管理状況

各会計における一時的な資金不足を補うため、各会計間及び年度間の資金運用を行うとともに、歳計金及び基金による資金繰りがなされている。

平成23年度における一時借入金、歳計金の運用及び基金からの繰替運用の各状況は、次の各表のとおりである。

一時借入金は、本年度は一般会計及び特別会計において借入れが行われず、前年度の一般会計42億円から皆減となっており、それに伴い支払利子額も皆減となっている。

また、基金からの繰替運用では、315億円の運用により、34万4千円の繰戻利息相当額を基金に積み立てている。

(図表13) 一時借入金の状況

会計別	平成23年度					平成22年度				
	借入回数 (回)	借入額 [年度計] (百万円)	支払利子額 [年度計] (千円)	借入利率 [年利] (%)	借入金 融機関 数(行)	借入回数 (回)	借入額 [年度計] (百万円)	支払利子額 [年度計] (千円)	借入利率 [年利] (%)	借入金 融機関 数(行)
一般会計						2	4,200	24	(注1)	2
計						2	4,200	24		

(注1) 一般会計の「借入利率」は、平成22年度は0.196%～0.25%である。

(注2) 平成22年度及び23年度の特別会計の一時借入れは行っていない。

(図表14) 歳計金の運用状況

種別	平成23年度					平成22年度				
	運用回数 (回)	運用額 [年度計] (百万円)	受取利子額 [年度計] (千円)	利率 [年利] (%)	取引 先数	運用回数 (回)	運用額 [年度計] (百万円)	受取利子額 [年度計] (千円)	利率 [年利] (%)	取引 先数
通知預金	52	27,400	367	(注1)	1					
現先取引	119	140,737	2,254	(注2)	3	72	103,457	1,521	(注2)	5
計	171	168,137	2,621		4	72	103,457	1,521		5

(注1) 通知預金欄の「利率」は、平成23年度は0.025%～0.030%である。

(注2) 現先取引欄の「利率」は、平成23年度は0.070%～0.098%、平成22年度は0.070%～0.115%である。

(図表15) 基金からの繰替運用状況

基金種別	平成23年度				平成22年度			
	運用回数(回)	運用額[年度計] (百万円)	積立額 (繰戻利息相当) [年度計](千円)	預金利率 [年利] (%)	運用回数(回)	運用額[年度計] (百万円)	積立額 (繰戻利息相当) [年度計](千円)	預金利率 [年利] (%)
地域・生活振興基金	10	6,900	69	0.03	15	11,816	186	0.03～0.07
土地開発基金	5	5,900	60	0.025～0.03	21	7,526	130	0.03～0.07
退職手当基金	5	4,260	53	0.025～0.03	18	9,620	227	0.03～0.07
介護給付費準備基金	5	3,300	51	0.025～0.03	11	5,430	88	0.03～0.07
地域活性化・公共投資基金	6	1,820	26	0.03	13	4,738	98	0.03～0.07
減債基金	2	1,400	4	0.025	7	2,432	72	0.03～0.07
北野地域振興基金	2	1,200	9	0.03	10	3,956	123	0.03～0.07
国民健康保険財政調整積立基金	3	1,060	10	0.025～0.03	4	1,836	65	0.03～0.07
三潁地域振興基金	2	960	3	0.03	6	3,326	100	0.03～0.07
財政調整基金	3	900	3	0.025～0.03	9	812	12	0.03～0.07
久留米競輪基金	4	530	8	0.025～0.03	4	637	11	0.03～0.05
市営住宅整備基金	3	470	2	0.025～0.03	5	727	9	0.03～0.05
広域定住自立圏形成基金	3	430	8	0.03	3	445	10	0.03～0.05
都市建設基金	2	400	2	0.025	7	2,004	58	0.03～0.07
社会福祉振興基金	3	300	2	0.025～0.03	4	344	7	0.03～0.05
ふるさと文化創生基金	3	280	3	0.03	4	481	7	0.03～0.05
市営駐車場整備基金	2	230	4	0.03	3	233	6	0.03～0.05
消防基金	2	200	4	0.025～0.03	4	1,708	44	0.03～0.07
田主丸地域振興基金	2	180	5	0.03	3	351	5	0.03～0.05
国際交流基金	2	150	4	0.03	4	363	8	0.03～0.05
石橋福祉基金	2	150	1	0.025～0.03	2	254	4	0.03～0.05
グリーンニューデール基金	1	80	2	0.03	1	87	1	0.05
特定地域浄化槽整備推進基金	1	70	1	0.03	4	96	1	0.05
子育て支援基金	1	70	1	0.03	7	880	8	0.03～0.05
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	1	60	1	0.03	2	113	1	0.05～0.07
環境整備基金	1	50	2	0.03	1	55	0	0.05
ふるさと・水と土保全基金	1	50	2	0.03	1	50	0	0.05
住民生活に光をそそぐ基金	1	50	2	0.03	-	-	-	-
暴力追放推進基金	1	30	1	0.03	1	31	0	0.05
総合都市プラザ整備基金	1	20	1	0.03	1	25	0	0.05
城島地域振興基金	-	-	-	-	6	1,656	65	0.03～0.07
特別奨学金基金	-	-	-	-	2	77	1	0.05～0.07
青少年健全育成基金	-	-	-	-	1	24	0	0.05
歴史博物館建設基金	-	-	-	-	2	21	0	0.05
境社会福祉基金	-	-	-	-	1	10	0	0.05
教育振興基金	-	-	-	-	1	7	0	0.05
ふるさと久留米応援基金	-	-	-	-	1	3	0	0.05
スポーツ振興基金	-	-	-	-	1	1	0	0.05
久留米市振興基金	-	-	-	-	1	1	0	0.05
合計	80	31,500	344		191	62,176	1,347	

資金管理については、安全性（元本の確保）、流動性（支払い、想定外の資金の確保）を前提とし、効率的（運用収益の最大化）な資金調達・運用を行うことが重要とされている。平成23年度の本市の状況を見ると、資金管理については、前頁の図表13・14及び上記の図表15のとおりであり、年度中の資金繰りの必要がそれほどなかったため、一時借入れを行っておらず、基金からの繰替運用額も半減している。なお、基金からの繰替運用に伴う積立額には、競輪事業特別会計への14億円の繰替運用による4,517円の繰戻利息相当額がわずかながら含まれる。

歳計金の運用については、前年度に比べ利率が低下しているが、運用額が増加しており、受取利子額も増加している。低い利率の中でも、運用額や回数を増やすことで少しでも効果を大きくしようとする努力が見て取れる。今後も経済情勢等を踏まえ、安全性に十分注意を払いながら、効率的な資金管理に努められたい。

## (5) 市債の状況

(図表16) 市債の状況

(単位:千円)

年度	区 分	前年度末 未償還元金	本年度 借入額	本年度元利償還額		本年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
23	一 般 会 計	120,579,753	9,812,326	10,510,149	1,825,433	119,881,930
	特 別 会 計	60,976,061	2,986,500	3,139,453	1,324,541	60,823,108
	中央卸売市場事業	1,130,116	-	73,083	23,987	1,057,033
	住宅新築資金等貸付事業	32,096	-	10,298	1,294	21,798
	下水道事業	57,171,454	2,831,400	2,968,289	1,258,511	57,034,565
	簡易水道事業	14,709	-	2,858	202	11,851
	農業集落排水事業	1,528,785	117,300	69,623	29,178	1,576,462
	特定地域生活排水処理事業	614,621	17,800	15,302	11,369	617,119
	母子寡婦福祉資金貸付事業	484,280	20,000	-	-	504,280
	計	181,555,814	12,798,826	13,649,602	3,149,974	180,705,038

年度	区 分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度元利償還額		当年度末 未償還元金
				元 金	利 子	
22	一 般 会 計	116,819,512	13,301,892	9,541,651	1,860,309	120,579,753
	特 別 会 計	60,649,350	3,487,580	3,160,869	1,345,529	60,976,061
	計	177,468,862	16,789,472	12,702,520	3,205,838	181,555,814
21	一 般 会 計	115,522,205	10,351,626	9,054,319	1,907,252	116,819,512
	特 別 会 計	60,297,268	5,666,400	5,314,318	1,439,450	60,649,350
	計	175,819,473	16,018,026	14,368,637	3,346,702	177,468,862
20	一 般 会 計	114,804,388	10,826,858	10,109,041	1,997,847	115,522,205
	特 別 会 計	58,845,258	6,639,600	5,187,590	1,536,780	60,297,268
	計	173,649,646	17,466,458	15,296,631	3,534,627	175,819,473
19	一 般 会 計	114,510,785	9,693,850	9,400,247	2,081,719	114,804,388
	特 別 会 計	57,013,134	7,193,000	5,360,876	1,731,319	58,845,258
	計	171,523,919	16,886,850	14,761,123	3,813,038	173,649,646

平成23年度の市債の状況は図表16のとおりであり、主に一般会計においては、合併特例事業の財源及び臨時財政対策債<sup>(注)</sup>として、特別会計においては、下水道事業等の財源として借入れられているものの、学校教育施設整備等多くの事業で借入額が減少し、本年度借入額は、前年度に比べ39億9,064万6千円と大幅に減少(23.8%減)している。

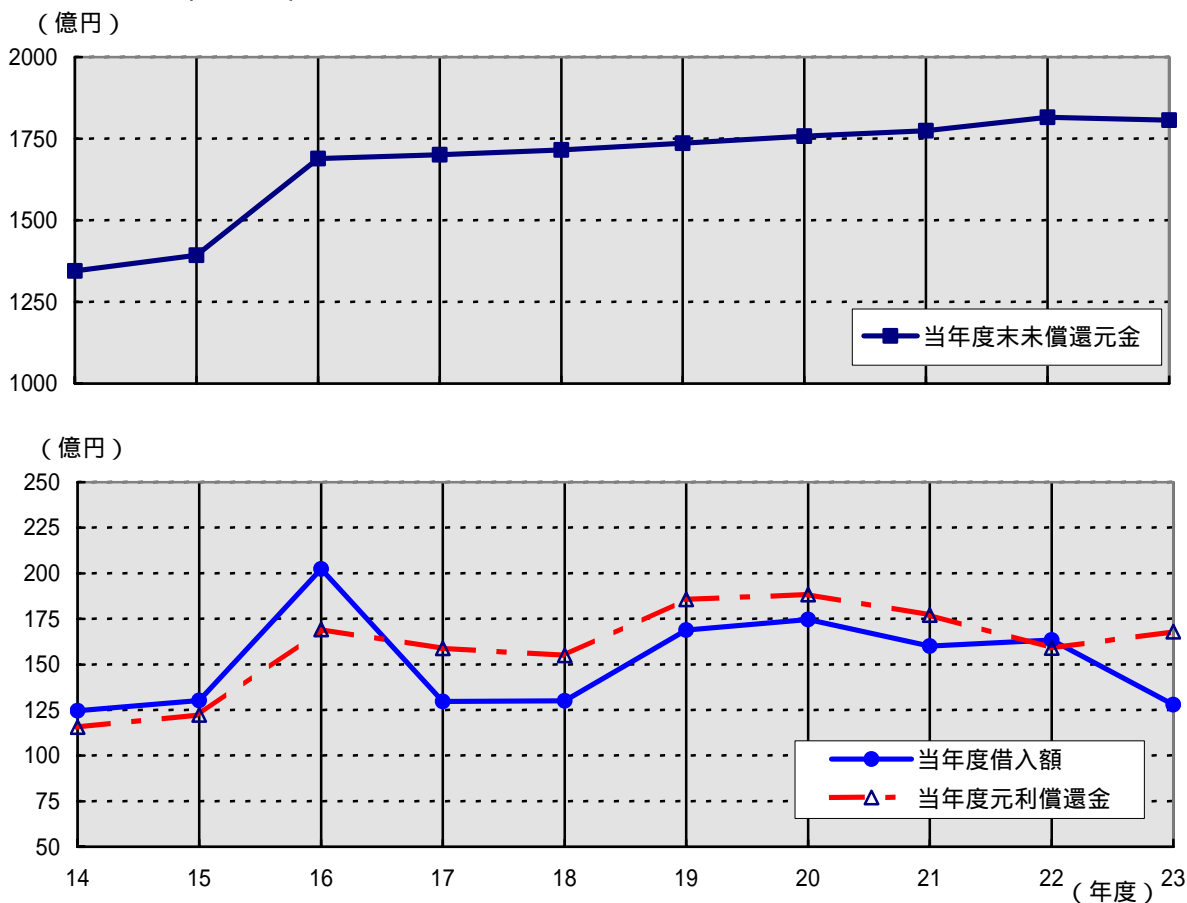
本年度末の未償還元金は、主に一般会計においては、平成18年度に借入れした「くるめつつじ債」5億円が満期となり償還が行われたことや、特別会計においては、下水道事業の財源としての借入額よりも元金償還額が上回ったことなどから、前年度に比べ8億5,077万6千円減少(減少率0.4%)している。

また、本年度末未償還元金の中には、臨時財政対策債344億1,437万1千円が含まれており、前年度に比べ13.1%増加している。後年度、発行額の全額が地方交付税で措置されるものであるため、実質的な市の借金は、更に減少しているといえる。

(注) 臨時財政対策債 地方交付税として算定されるべき額の一部について、地方財政法第5条の特例として発行することができる地方債。後年度、発行可能額の全額が地方交付税で措置される。

なお、図表17は、平成14年度から23年度にかけての、当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移を示したものであり、この10年で初めて年度末未償還元金が減少に転じている。

(図表17) 当年度末未償還元金・借入額・元利償還金の推移



(単位:千円)

年度	当年度借入額	当年度元利償還額			当年度末未償還元金
		元 金	利 子	計	
14	12,456,289	7,327,481	4,236,521	11,564,002	134,542,242
15	13,032,360	8,229,526	4,012,996	12,242,522	139,345,076
16	20,238,000	12,868,461	4,061,962	16,930,423	168,948,077
17	12,973,400	11,831,635	4,057,720	15,889,355	170,089,842
18	13,004,600	11,570,523	3,925,029	15,495,552	171,523,919
19	16,886,850	14,761,123	3,813,038	18,574,161	173,649,646
20	17,466,458	15,296,631	3,534,627	18,831,258	175,819,473
21	16,018,026	14,368,637	3,346,702	17,715,339	177,468,862
22	16,789,472	12,702,520	3,205,838	15,908,358	181,555,814
23	12,798,826	13,649,602	3,149,974	16,799,576	180,705,038

(備考) 表中の平成15年度以前の数値は、1市4町合併前の旧久留米市の分のみであるが、16年度の「当年度末未償還元金」(168,948,077千円)は、旧4町から引継いだ未償還元金(22,233,463千円)を含んだ、1市4町分を合計した残高であるため、比較する場合には注意が必要である。